改善方策実施計画書

担当部局:文学研究科 責任者:文学研究科委員長 幹事:大学院事務室

2010年7月16日

認証評価指摘事項									
点検・評価問題点	文学研究科所属のい事態を招く懼れ	こいうことは	文学研究	科の体系的な	專門	教育を片手間	で行わ	っなければならな	
改善方策		および大学院の科目担当の専任教員に対する教育・研究条件の 検・評価」)の具体化を大学院改革委員会などに要求する。						‡の見直しと改善	
	前	期		中	期			後	—————————————————————————————————————
計画	2010 年度	2011 年度	2012 年	F度	2013 年度	Ę	2014年月	复	2015 年度
									
20	10年度実施計画		達成時期			2010 ^소	年度取り組み	結果	
大学院人事権の独立	立の実現および大学	学院の科目担当	2011. 3. 31	A	完全に達成		B達成半ば	0	C 未達成
の専任教員に対す (2005年度「大東 の要求について、3	文化大学の点検・評	呼価」)の具体化			または℃の理E ≅である。	由)			
20	11 年度実施計画		達成時期		6	2011 ^소	年度取り組み	結果	
ひきつづき具体化の	の要求について、全	学的な場でテー	2012. 3. 31	A	完全に達成		B達成半ば	0	C未達成
マとして取り上げる必要性を関係部署と協議する。				(B または C の理由) 未着手である。					
20	12年度実施計画		達成時期	2012 年度取り組み結果					
検討の結果を受けて、研究科委員長会議において具体 化の要求を行う。			2013. 3. 31	2013. 3. 31 O A 完全に達成 B 達成半ば					C未達成
				大学隊 員に対 学院改 結果、	ナする教育・研 文革検討委員会	ヹの実 肝究条 除」に	件の見直しと対して全学的	改善を	料目担当の専任教 と、本年度の「大 風として提起した いを盛りこんだ答
20	013 年度実施計画		達成時期	2013 年度取り組み結果					
				ļl	完全に達成		B達成半ば		C未達成
				(B 3	またはCの理E	由)			
2014 年度実施計画			達成時期	2014年度取り組み結果					i
				A	完全に達成		B 達成半ば		C未達成
				(B ह	またはCの理E	由)			
20)15 年度実施計画		達成時期			2015 ⁴	年度取り組み	結果	
				L	完全に達成		B達成半ば		C未達成
				(B §	または C の理E	由)			

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	文学研究科所属の専任教員不在ということは文学研究科の体系的な専門教育を片手間で行わなければならない事態を招く懼れがある。
改善方策	8-46 大学院人事権の独立の実現および大学院の科目担当の専任教員に対する教育・研究条件の見直しと改善(2005 年度「大東文化大学の点検・評価」)の具体化を大学院改革委員会などに要求する。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

大学全体の組織の問題であり、一研究科では解決できない実情にある。

所見	研究科長会議などしかるべき場所で提案する。	

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

大学全体の組織の問題であり、一研究科では解決できない実情にある。 この改善方策は取り止めたい。

所見	一研究科の取り組みとしては実情に合わないので、大学院の教育・研究環境の改善に向けた研究科長会議等	
	で提案するなどして、今後の取り組みに期待します。	

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

学長が昨年度に引き続き結成した「大学院改革検討委員会」で全学的な問題としてこの問題を提起し、「大学院改革検討委員会」 はその旨を盛りこんだ具体的な改革案を作成し、研究科委員長会議で承認したうえで、「大学院改革検討委員会」は学長に答申書 として提出した。

	所見	大学院専任教員不在による大学院の体系的専門教育に関する問題点を全学的な問題として提起し、「大学院改
		革検討委員会」が作成した具体的改革案を研究科委員長会議を経て学長に答申したことは大変評価できます。

改善方策実施計画書 担当部局:文学研究科 責任者:文学研究科委員長 幹事:大学院事務室

2010年7月16日

認証評価指摘事項									
点検・評価問題点	大学院生を教育・研究者としての自立意識の高揚を図り、かつ勉学条件を整えようとする明確な意識を持つ 研究科では多くの教育補助員を置くことができ、大学院の教育のみならず、大学院と密接にかかわる学部の 教育にも極めて有益であった。教育補助員を減らされる専攻にとっては大きな問題である。								
改善方策	8-47-2 教育補助	力員に関する規定	の改正あるいは追加を、大学院評議会等に働きかける。						
	前	期		ţ.	期			後期	朝
計画	2010 年度	2011 年度	2012 年	F度	2013 年月	度	2014 年度	Ē	2015 年度
						-		-	
20	010年度実施計画		達成時期		:	2010 名	丰度取り組み 締	吉果	
各専攻は、教育補助	員に関する規定の記	 	2011. 3. 31	ļi	A 完全に達成	i.	B達成半ば	<u> </u>	C未達成
加を検討する。					または C の理I ごとに取り組A		Z		
				导攻、	_	υ CV ·	්ට _ං		
20	011 年度実施計画		達成時期		:	2011 ^左	年度取り組み 締	吉果	
文学研究科委員会	よ、教育補助員に関 [・]	する規定の改正	2012. 3. 31	O 1	A 完全に達成		B達成半ば		C未達成
あるいは追加を検討	付する。			(B :	またはCの理	由)			,I
20	012 年度実施計画		達成時期		:	2012 ^左	手度取り組み 総	吉果	
研究科委員長会議	こおいて、教育補助」	員に関する規定	2013. 3. 31		A 完全に達成		B 達成半ば	0	C未達成
の改正あるいは追加	mを検討する。			(B	またはCの理	由)		A	
		未着手	F.						
20	013 年度実施計画		達成時期		:	2013 年	宇度取り組み 締	吉果	
研究科委員長会議	こおいて、教育補助」	員に関する規定	2014. 3. 31	A	A 完全に達成		B達成半ば		C未達成
の改正あるいは追加	加を検討する。			(B :	またはCの理E	曲)			
20)14年度実施計画		達成時期		:	2014 ^소	丰度取り組み 締	吉果	
大学院評議会等に値	動きかけて、教育補助	助員に関する規		I	A 完全に達成		B 達成半ば		C未達成
定の改正あるいは近	追加を決定する。			(B :	またはCの理	由)		Ā	, <u>i</u>
20)15 年度実施計画		達成時期		:	2015 🕏	丰度取り組み 締	吉果	
					A 完全に達成		B達成半ば		C 未達成
				(B :	またはCの理	由)			
Ī			1	1					

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	大学院生を教育・研究者としての自立意識の高揚を図り、かつ勉学条件を整えようとする明確な意識を持つ研究科では多くの教育補助員を置くことができ、大学院の教育のみならず、大学院と密接にかかわる学部の教育にも極めて有益であった。教育補助員を減らされる専攻にとっては大きな問題である。
改善方策	8-47-2 教育補助員に関する規定の改正あるいは追加を、大学院評議会等に働きかける。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

日本文学専攻は、今回の指摘を受けて、今後、協議したい。

中国学専攻は、教育補助員は、学部と大学院をつなぐ重要なパイプでもあり、学部学生の教育に対して大きく寄与している。 英文学専攻は、2010 年度は2名の教育補助員をおいた。学部生に対し、TOEFL、TOEIC の対策講座、卒業論文の作成におけるア ドヴァイス、2011 年度学部新入生に配布する学科ハンドブックの作成上の一部執筆協力などを求めた。

書道学専攻は、博士後期課程の2名のTAによって論文(修士・博士)執筆の指導を行っている。

教育学専攻は、院生数対学部生数の比率からみて機能するかどうか疑問。これまでのところ必要としない。

大東文化大学教育補助員規程を受けて、2008. 6. 16 付の「教育補助員の適正化について(案)」をもとに教育補助員に関する規定の改正あるいは追加について審議したが、未決のままである。そのため各専攻のTAは予算措置と大学全体との枠取りの関係で進展していない。

所見 引き続き改善方策を協議し、計画が実施されることを期待する。

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

教育補助員実態調査に基づき各専攻で検討し、文学研究科委員会に報告した。今後、大学全体との予算措置の必要性がある。 日本文学専攻は、2011 年度は、博士前期課程に1名のTAをおき、学部生の卒業論文制作などの指導に、博士後期課程に1名のTAをおき、院生の修士論文制作などの指導にあたってもらっている。

教育学専攻は、院生数対学部生数の比率からみて機能するかどうか疑問。これまでのところ必要としない。

所見 更なる改善方策を協議し、計画が実施されることを期待します。

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

文学研究科全体としては、未着手。

中国学専攻では、大学の教育補助員採用規定による制限のために、教育補助員を配置したくてもできない状況にある。

所見 現在、日本文学、英文学、書道学専攻は教育補助員を有効活用しているが、教育学専攻は必要としない。中 国学専攻が大学の教育補助員採用規定のどのような制限のために教育補助員を配置できないか説明し、教育 補助員が必要であれば同規定の改定が可能か検討をすることが望まれます。

改善方策実施計画書 担当部局:文学研究科 責任者:文学研究科委員長 幹事:大学院事務室

2010年7月16日

認証評価指摘事項									
点検・評価問題点	文学研究科におり 研究科が則るべき					書道学	・専攻の実技関	車科目	教員以外は文学
改善方策	8-48 書道学専习	枚内規の改正。							
	前	期		4	期			朔	
計画	2010 年度	2011 年度	2012 年	F度	2013年	度	2014 年度	:	2015 年度
					•				
20	10年度実施計画		達成時期			2010	年度取り組み編	丰果	
書道学専攻は、書道	首学専攻内規の改正	案を検討する。	2011. 3. 31	1	A 完全に達成		B達成半ば	0	C未達成
					または C の理 手である。	!曲)			
20	11 年度実施計画		達成時期			2011	年度取り組み編	吉果	
書道学専攻は、書道		案を検討する。	2012. 3. 31	0	A 完全に達成		B達成半ば	l	C 未達成
				(B	または C の理	<u>」</u> !由)		.i	<u> </u>
20	12 年度実施計画		達成時期			2012	年度取り組み結	丰果	
文学研究科は、書道	道学専攻内規の改正	案を決定する。	2013. 3. 31	0	A完全に達成		B達成半ば		C未達成
				(BまたはCの理由) 書道学専攻では、書道学専攻内規の改正案を決定した。					決定した。
20	13 年度実施計画		達成時期		2013 年度取り組み結果				
				1	A完全に達成		B 達成半ば		C未達成
				(BまたはCの理由)					
20	14年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果					
				1	A 完全に達成		B 達成半ば		C 未達成
		(BまたはCの理由)							
20	15 年度実施計画		達成時期			2015	年度取り組み結	吉果	
					A 完全に達成		B達成半ば		C未達成
				(B	またはCの理	曲)			•

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	文学研究科における教員の募集・任免・昇格に関する手続きは、書道学専攻の実技関連科目教員以外は文学
点便·計圖问题点	研究科が則るべき規程に沿って迅速かつ機能的に運用されている。
改善方策	8-48 書道学専攻内規の改正。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

次年度以降に、書道学科内規を参照して改正に入る。

			• •
	=1.1	1 未足歯はき あれ業は20年見上フェルチ 地体上フ	
			•
i	77176		
	// // =		
I		.4	

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

書道学専攻では、書道学専攻内規の改正案を作成した。

마누티	
PU FR	

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

書道学専攻では、書道学専攻内規の改正案を決定した。

ļ			1
•	→ ~ □	+340/ +-1 1 1 11 + + + + +	
•	마다티		:
!	다가 했다.	! 音旦ナーテスド JATV AXIII 未A MA A E C 4 VIC L C (A IT IIII くさよ y 。	•

改善方策実施計画書

担当部局:文学研究科 責任者:文学研究科委員長 幹事:大学院事務室

2010年7月16日									
認証評価指摘事項	【総評】【助言】全学において、国際交流の目標を定め、各学部、各研究科においても到達目標として国際交流の推進を掲げているが、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、アジア地域研究科、経営学研究科では、留学生の派遣、受け入れ実績および国際シンポジウムなどの開催状況も含め、国際交流が活発とはいえないので、改善が望まれる。								
点検・評価問題点	交流する相手をは 学内業務に影響を	たれに付随する業務を増やすことであり、本来的な任務である研究・教育・							
改善方策	8-49 他機関等の交流は、選定から協定締結に至る過程で、慎重に対応しながる。(文言追加)						しながら、文学	学研究	科として推進す
	前期			4	期	後		朝	
計画	2010 年度 2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014年度		2015 年度
									
2010 年度実施計画			達成時期	2010 年度取り組み結果				Ţ.	
各専攻が、学内外の			2011. 3. 31	I	A 完全に達成	0	B達成半ば	<u> </u>	C未達成
人的交流の状況とその適切性について検討する。				(BまたはCの理由) 専攻ごとに取り組んでいる。					
2011 年度実施計画			達成時期	2011 年度取り組み結果					
各専攻が、学内の他機関、たとえば文学部、人文科学			2012. 3. 31	I	A 完全に達成	0	B 達成半ば		C未達成
研究所、東洋研究所、書道研究所との交流の状況とその有用性について検討する。				(B または C の理由) 専攻ごとに取り組んでいる。					
2012 年度実施計画			達成時期	2012 年度取り組み結果					
各専攻が、国内の他機関 、たとえば単位互換を行っ			2013. 3. 31		A 完全に達成	0	B 達成半ば		C未達成
ている他大学との交流の状況とその有用性について				(BまたはCの理由)					
検討する。		中国社会科学院文学研究所と国際共同シンポジウムの開催に							
				ついて協議し、2013年度に実施することで合意した。					
2013 年度実施計画			達成時期	2013年度取り組み結果					
①中国社会科学院	2014. 3. 31	A 完全に達成 B 達成半ば C 未達成							
ムを開催する。②ま とえば学術交流協力 史研究所・文学研究 大学、天津美術学院 いて検討する。		(BまたはCの理由)							
2014年度実施計画			達成時期	2014年度取り組み結果					
各専攻の協議を経た検討内容について、文学研究科と			2015. 3. 31	I	A 完全に達成		B達成半ば		C未達成
しての改善方策を検討する。				(BまたはCの理由)					
2015 年度実施計画			達成時期	2015 年度取り組み結果					
各専攻の協議を経た検討内容について、文学研究科と			2016. 3. 31		A完全に達成		B達成半ば		C未達成
しての改善方策を決		(B	またはCの理	由)					

認証評価指摘事項	【総評】【助言】全学において、国際交流の目標を定め、各学部、各研究科においても到達目標として国際交					
	流の推進を掲げているが、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、					
	経済学研究科、法学研究科、アジア地域研究科、経営学研究科では、留学生の派遣、受け入れ実績および国					
	際シンポジウムなどの開催状況も含め、国際交流が活発とはいえないので、改善が望まれる。					
点検・評価問題点	交流する相手を増やすことは、それに付随する業務を増やすことであり、本来的な任務である研究・教育・					
	学内業務に影響を及ぼしかねない。					
改善方策	 8-49 他機関等の交流は、選定から協定締結に至る過程で、慎重に対応しながら、文学研究科として推進す					
	వ్.					

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

研究科全体としては協議していない。

日本文学専攻は、各々の学会において、教員個人レベルでの交流は多いが、日本文学専攻としての他の研究機関といかに関わっていくか、学部・人文科学研究所などとの協議も必要であると考えられる。

中国学専攻は、支障はあるとしても、院生の受け入れや研究活動の活性化という観点から鑑みる時、他機関との積極的な交流は基本的に推進すべきである。

英文学専攻独自の他機関との交流は、連続講演会やシンポジウム時の講演で外部からの講師を招いている。今年度は放送大学を含めた他大学からの講師を招いた。また、シンポジウムでは、他大学の大学院生も研究発表に参加してもらい学的交流を深めると同時に、本専攻からも学生が他大学の講演会などに参加した。

書道学専攻は、特別講義に海外を含め外部からの講師を招いている。

教育学専攻は、専攻として2010年度、中国の大学との交流の可能性を調査する予定だったが実行していない。

所見引き続き改善方策を協議し、計画が実施されることを期待する。

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

研究科全体としては協議していない。

日本文学専攻は、各々の学会において、教員個人レベルでの他の研究機関との交流はあるが、専攻としての交流はないのが現状である。日本文学・日本語学を専門に研究教授する日本文学専攻において、海外の大学・研究機関との交流は必ずしも容易ではない。日本文学専攻として他の研究機関といかに関わっていくか、学部・人文科学研究所などとの協議も必要であると考えられる。また、他の研究機関との交流を模索するためには予算措置も必要であるが、それは大学院全体の問題でもある。

中国学専攻では、毎年3名の海外研究者の受け入れと、大学の奨学金枠・国費留学の枠を利用して1~2名の留学生の派遣を行っている。

英文学専攻は、昨年度(上記内容)行ったことを今年も踏襲した。その他に、イギリスの一大学からの呼びかけで新たな留学を中心とする交流を進めつつある。

書道学専攻は、特別講義に海外を含め外部からの講師を招いている。学内他機関、特に書道研究所とは密接な関係にあるが、他の人文科学研究所、東洋研究所などとは組織的な交流はあまりない。

教育学専攻は、専攻として中国の大学との交流の可能性を調査する予定だったが2011年度も実行できず。

所見 引き続き改善方策を協議し、計画が実施されることを期待します。

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

文学研究科全体として、中国社会科学院文学研究所と国際共同シンポジウムの開催について協議し、2013 年度に実施することで 合意した。

中国学専攻では、毎年3名の海外研究者の受け入れと、大学の奨学金枠・国費留学の枠を利用して、留学生を派遣している。また教員個人としては積極的に海外で開催される学会に参加し、海外との交流を深めている。

所見 2013 年度に文学研究科全体として、中国社会科学院文学研究所と国際共同シンポジウムを実施することに合意したことは評価できます。今後、これを踏まえた定期的な国際交流が望まれます。また、中国学専攻以外は留学生の派遣、受け入れが活発とはいえないので改善が望まれます。